慶應義塾大学学術情報リポジトリ
Keio Associated Repository of Academic resouces

Title	信用金庫の経営能率について
Sub Title	The Business Efficiency of Saving Bank
Author	鈴木, 諒一(Suzuki, Ryoichi)
Publisher	
Publication year	1968
Jtitle	三田商学研究 (Mita business review). Vol.11, No.5 (1968. 12) ,p.1- 13
JaLC DOI	
Abstract	
Notes	
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234698-19681230-04049791

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

信用金庫の経営能率について

鈴　木　諒　一

1

中小企業問題は今や転換期に直面している。戦前から戦後——昭和 20 年代から 30 年代の初めにかけて，わが国の中小企業は潜在失業の溜り場とされ，低賃金——労働集約的な生産形態——低生産性が常識とされていた。然るに，昭和 34,5 年の岩戸景気によって，国民所得と生産規模が飛躍的に増大し，労働需要が旺盛になった結果，従来，中小企業の雇用の対象であった層の労働力が大企業に流れるようになって，中小企業が経営を続けていくためには，大企業なみの賃金を払って労働力の確保に努めなければならなくなる。しかも経営の健全性を貫くためには，この高い上昇率の賃金に見合うだけの労働生産性の向上が要請される。当然の帰結として，そのためには機械化が進行しなければならない。ところが，中小企業の多くは，それに必要なだけの資金を所有していない。ここに合併・協業による企業の大型化——資金調達能力の育成が問題となってくるのであって，中小企業政策も昔からの小・零細企業の温存と維持のための政策から，合理化による大規模化の奨励へと転換していかざるを得なくなる。

ところで，中小企業の多くは自己資金の不足に悩んでいる。設備投資を行なうにあたって，その資金の大部分は，相互銀行，信用金庫等の融資に頼らざるを得ない。中小企業の資金需要については曽て分析したことがあるが，〔拙著「景気変動と資金需要」（有斐閣刊行）参照。〕本稿では，それら中小企業金融機関の

国民経済の中に占める比重を一瞥し，更にこれらの金融機関も企業体である以上，経営能率の改善が主な関心事となるはずであるから，クロス・セクション分析によって経営能率格差の存在とその原因を明らかにしようとするものである。

初めに全国銀行，相互銀行，信用金庫の貸出残高の変動をあげると第1表のようになる。〔日銀「経済統計年報」昭和42年版による。〕一見しただけで相互銀行，信用金庫の貸出の伸び率が高いことは明らかであるが，今少しく詳細に考察してみよう。先ず名目国民所得の伸びと全国銀行貸出残高の伸びの関連を見ると，昭和 37 年の不況時に銀行貸出の伸びがやや鈍化しているが，全体を通じてみると直線相関を仮定してもほとんど差支えないであろう。

相互銀行の場合には，昭和 36 年以後は名目国民所得の伸びとほぼ直線相関を示しているが，それ以前の期間においては相関の度合は若干低下し，中小企業の資金需給関係が景気変動を敏感に反映して Cyclical Pattern を示していたのに対し，36年以後の構造変動期にはYの変動に対し，相互銀行の貸出残高が steady growth を示すようになったのだと解釈できるであろう。もっとも全期間を通じてみると，直線相関を仮定しても，後半のYとMの値が大きいため，相関係数はかなり高くなる。信用金庫の場合にもこれと類似した現象が見られるであろう。

かくて，B, M, S とYの間に直線相関を仮定し，回帰方程式を求めると第2表のようになる。ηは例えば銀行貸出残高についていえば，名目国民所得の変化率で全国銀行貸出残高の増加率を割ったものであるが，「平均」とあるのは，Y及びBについて昭和29～42年の算術平均値を代入したもの，「42年」とあるのは，Y及びBについて 42 年の値を代入したものである。(dB/dY)は回帰係数に一致するから一定である。かくしてYの変動に対するηの値を計算すると，信用金庫，相互銀行，全国銀行の順になり，経済の成長と共に今後ますます中小企業金融の重要性が高まるものと想像される。

2

それでは中小企業金融の中でも小企業に対する金融の中核的地位を占めている信用金庫の経営能率はどうか。信用金庫は単に中小企業の存続と育成のための機関であるばかりでなく，それ自体一つの企業体として経営能率を高めていかなければならない。そこでダイヤモンド社刊行の会社要覧（非上場会社分，1968年版）によって，昭和42年3月現在における各信用金庫の経営能率を計算してみよう。この際，金融機関の Output として貸出金額をとるべきか，それとも預金高をとるべきかという問題が起こる。筆者の見解によれば，預金は製造業の原材料にも比すべき一種の input であると考えられる。更に本稿の考察目的自体が，中小企業の資金需給バランスをいかにして達成するかの手段を考察することにあるのであるから，少なくとも当面の問題としては，貸出金額を以て Output の指標とすべきであろう。そこで貸借対照表上の資産勘定に着目することとなるが，Output として貸出金をとるには次の理由がある。

(1) 信用金庫のような中小企業向けの金融機関においては，社会的使命の上からいっても，貸出を本命とすべきであり，有価証券や動産，不動産の保有は，中小企業の側からの資金需要が旺盛でない場合の余裕金を向けるべきものと考える。

(2) 昭和 40 年のような不況期においては，安心して貸し付けることのできる中小企業の数が制限されているために，信用金庫内に Hoarding 現象が起こり，これが公債を初め有価証券保有の強い動機となったことは否定しがたいが，本稿の分析の対象とする昭和 42 年3月期においては，中小企業側からの資金需要は相当に旺盛なものと仮定していても，一般的には首肯できるであろう。ただし，Cross-section 分析をする際には，地域的に資金需要が停滞していて，計測結果として経済能率が下がるというケースも出てくるであろう。

企業の立場からいって，生産コストを低下せしめる第一の方途は，生産物一単位あたりの input の量を下げることであろう。ここで，われわれは，Farrel の 1957 年の論文「総合生産能率の測定」を応用してみよう。もちろん，Farrel

の論文には次のような問題点がある。

(1) 両軸に近い諸点を連ねて最高能率曲線を構成するが，これらの諸点が等能率であるという論証はなく，ただ便宜的に等能率を仮定して分析を進めているに過ぎない。

(2) 一度び最高能率曲線が形成されると，他の諸点の能率はこの最高能率曲線からの相対的距離によって決定される。換言すれば，技術能率100%未満の曲線の形状は最高能率曲線の形状によって決定されてしまう。したがって小標本の場合，この方法を用いることには危険性が伴う。

(3) 無差別曲線分析それ自体が静学的考察の域を出ていないから，例えばフル操業に近い企業の技術能率は高いことになるが，それが長期的に見て優良企業であることの論証になるかどうかには問題が残る。むしろ資本の生産性が高い企業ほど，近い将来の増資の必要を訴えることになるであろう。

このような種々の問題点が存在することは明らかであるが，それにも拘らず，労働生産性と資本の生産性とを総合的に捉える方法は他にないから，この方法を適用せざるを得ない。ケンドリックが，労働と資本とをその価格で加重合計して「input の生産性」を計測した例があるが，この方法は，各生産要素の限界生産力とその価格が比例するとの前提の下においてのみ意味を持ちうるものである。労働市場と資本市場における不完全競争の度合が等しいか，又は各企業ごとにその比率が全く同一であることを前提とする。もしこれを無差別曲線分析と結合するならば，常に均衡購入点のみが Observable な値として出現するであろうが，flow としての input だけを扱っているならばいざ知らず，ストックとしての資本の能率を扱う場合には，そのときどきの相対価格の変動に対して生産要素の量が flexible に変動するとは考えがたい。ここに Farell が Price Efficiency なる概念を導入する意義があるのであるが，ケンドリックではそのような概念を導入する余地がなく，常に Price Efficiency 100% の場合だけを追求していることになる。

3

そこで input の計測になるが，資本の指標として総資本をとるか，それとも出資金をとるかという問題が起こる。生産能率の考え方からいえば総資本をとることも考えられるが，ここでは信用金庫の性格からいって出資金をとることにする。かくして第3表のようなデータが得られるのであるが，この中で(70)山口信用金庫の貸出額が飛びぬけて少ないのは，この金庫の資金運用上，未決済為替貸が大きな部分を占めているためであって，上述のわれわれの目的からいえば，異常な運用形態といわざるを得ないので，技術能率の計算対象から除外する。

そこで技術能率の計算をしてみると，最大能率を示す金庫は，(73)岐阜，(83)高岡，(95)相互の三者となる。もし large scale economy が一方的に作用するものならば，出資金の大いさと技術能率の間には正の相関関係が存在するはずである。しかし，実際に得られた数値を対比してみると，相関はほとんどない。これは前述のように資本の利用度が必ずしもフルになっていないことが一つの理由であろう。しかし，この過剰が何年間かの将来の見通しの上に立って投資を行なったため，現時点の貸出水準から見れば，過剰の如くに見えるのか，それとも将来予測に失敗した結果として過剰になったのか，そのいずれであるかについては，にわかに断定できない。〔(95) 相互信用金庫の場合等は過去において後者に属する現象が現われていたことがあり，今日において出資金を減少させた結果，技術能率が高くなったことは明らかであるが，このような判定は事後的になされることであり，又，この場合のように明確な結果がいつでも現われるとは限らない。——第5章参照。〕

それでは技術能率と営業収益率の関係はどうか。ここでは昭和42年3月期における純益を出資金で割った営業収益率との関係について考察する。一般に信用金庫の資本収益率は極めて高く，100% を越えるものさえある。そして技術能率 100% の相互信用金庫の資本収益率が 262.2%，同じく技術能率 100% の高岡信用金庫の収益率が 115.1%，技術能率が極めて低い仙台信用金庫の収

益率が 11.4%，技術能率 47% の平信用金庫の収益率が 19.9%等の例を見れば，ある程度の相関が存在するようにも思われるが，厳密には，明確な相関は存在しない。例えば，同じく技術能率100% の岐阜信用金庫の収益率が46.5%と，もっと技術能率の低い信用金庫なみの収益率に止まっている事実から見ても，一義的な相関が存在するとはいえない。ただ，ここで技術能率100% の信用金庫の資本収益率を比較してみると，左のようになり，資本集約的な経営形態をとっている金庫ほど，収益率が低いことになる。

(73) 岐阜信用金庫　　46.5%
(83) 高岡信用金庫　　115.1%
(95) 相互信用金庫　　262.2%

この事実は収益率の考察に際して，技術能率の他に価格能率が大きな影響を与えることを示唆している。しかし，同じ大いさの技術能率を示す信用金庫の間ではこのように価格能率を媒介として資本収益率の差を説明すべき手掛りが与えられるかの如くに見えるが，異なる技術能率を持つ信用金庫間の収益率の差の説明には，もっと別の要因を考うべきであろう。それには貸付金の内訳けを分析する必要があるが，貸出条件の相違等から資本収益率の差が生じてくるのではないか？　個々の信用金庫ごとに貸出金の内訳け分析するに十分なデータは与えられていないから，これは想像に過ぎないが，もしこの仮説が正しいとすれば信用金庫の経営の改善方策としては，資金単位あたりの input——資金コストを引き下げるよりも，貸出条件の改善——必ずしも高利というわけではない。資金返済の可能性を考慮しての上のことである。——の方がより大きなウエイトを持つことになるであろう。

それでは 42 年現在の技術能率と，35—42 年（共に好況時）の資本の成長率とを対比してみよう。筆者は曽て製造業（35—38年）についてこの種分析を試みて〔拙著「景気変動と資金需給」（有斐閣刊）〕過去における資本の成長率の高い企業は，現時点では余裕資本が存在する故に静態的に見た技術能率は低下する傾向があることを見出した。果たして信用金庫の場合はどうか。昭和 35 年データとしては，ダイヤモンド社の「続・会社就職案内」を使用する。もっとも，この資料では東京を中心とする大都会の信用金庫に関する数字だけが掲載され

ているので，中小都市に存在する信用金庫の特性が明瞭に出てこない憾みがあるが，この限られた範囲内で計算してみると，第5表のようになって，(95)相互信用金庫の技術能率が昭和 42 年において 100 となっているのは，過去における過剰資本の整理の故であったことが解る。しかし全体を通じてみると，資本成長率と技術能率の相関は稀薄で，製造業の場合と異なり，なんらかの結論を引くことは困難である。

第 1 表

年　度	Y名目国民所得	B銀行貸出残高	M相互銀行貸出残高	S信用金庫貸出残高
昭和 29	64401	29119	3300	1828
30	69976	31958	3705	2200
31	76907	40661	4302	2781
32	89989	50244	5142	3500
33	93477	58129	6127	4213
34	103390	68028	7631	5936
35	125362	81826	9527	7721
36	148733	97701	12360	10373
37	168626	114946	16119	13856
38	192868	145626	20005	18100
39	220212	168297	22772	22022
40	244854	192179	26426	24070
41	281604	220460	30805	29031
42	331441	253230	36373	35791
	(億円)	(億円)	(億円)	(億円)

第 2 表

1.　銀行貸出残高Bと国民所得Yの相関

$B = 0.8618Y - 2516.44$億円

$r = 0.998$

Bの Y に関する弾力性

B, Y の平均値に対し，　1.228

B, Y の 42 年の値に対し　1.127

2.　相互銀行貸出残高MとYの相関

$M = 0.1287Y - 5734.6$億円

$r = 0.997$

η（平均値に対し）1.393

η（42年値に対し）1.1735

3. 信用金庫貸出残高ＳとＹの相関

$S = 0.13025Y - 7579$ 億円

$r = 0.998$

η（平均値に対し）1.5830

η（42年値に対し）1.2043

第 3 表

	出資金 K	徒業人員 L	貸付金 Q
	百万円	人	百万円
1 城南信用金庫	4346	2290	111603
2 芝信用金庫	986	737	30568
3 東京産業信用金庫	930	673	30403
4 上野信用金庫	924	574	24490
5 同栄信用金庫	883	655	28849
6 滝野川信用金庫	560	510	20353
7 東武信用金庫	532	512	21491
8 巣鴨信用金庫	496	665	29467
9 渋谷信用金庫	411	300	11537
10 昭和信用金庫	242	221	7875
11 東京三協信用金庫	231	175	5767
12 世田ヶ谷信用金庫	172	221	6543
13 文京信用金庫	162	122	4810
14 八戸信用金庫	249	258	8639
15 盛岡信用金庫	135	220	5480
16 宮城第一信用金庫	238	137	3750
17 宇都宮信用金庫	190	268	7974
18 水戸信用金庫	312	270	8165
19 埼玉県信用金庫	777	763	27016
20 川口信用金庫	415	328	11659
21 小川信用金庫	208	271	11990
22 横浜信用金庫	806	702	23478
23 横須賀信用金庫	346	271	8453
24 松本信用金庫	316	285	9619
25 飯田信用金庫	107	200	5851
26 上田信用金庫	108	140	4420
27 静清信用金庫	329	407	14928

28	静岡信用金庫	275	397	14207
29	小田原信用金庫	326	326	14327
30	磐田信用金庫	259	245	8667
31	掛川信用金庫	139	166	4774
32	名古屋信用金庫	456	449	12139
33	瀬戸信用金庫	596	736	24887
34	一宮信用金庫	264	230	8672
35	碧海信用金庫	194	360	14385
36	豊川信用金庫	125	181	5562
37	中日信用金庫	120	190	4503
38	関信用金庫	112	86	2452
39	伏見信用金庫	578	476	24707
40	十三信用金庫	610	470	18736
41	大阪中央信用金庫	423	370	11810
42	八尾信用金庫	358	303	12119
43	摂津信用金庫	343	325	10769
44	永和信用金庫	244	288	9969
45	大阪厚生信用金庫	121	139	3614
46	大阪商工信用金庫	121	139	3614
47	尼崎信用金庫	1011	1010	42944
48	姫路信用金庫	625	535	24904
49	神和信用金庫	217	190	6884
50	播磨信用金庫	253	339	14672
51	氷上信用金庫	122	116	3548
52	広島信用金庫	854	896	31958
53	呉信用金庫	386	369	13937
54	別府信用金庫	217	296	9157
55	鹿児島信用金庫	449	501	12739
56	協立信用金庫	440	286	12263
57	小岩信用金庫	225	215	7020
58	目黒信用金庫	98	149	4562
59	旭川信用金庫	60	345	13386
60	空知信用金庫	169	264	8654
61	紋別信用金庫	75	89	2631
62	青森信用金庫	68	97	2436
63	石巻信用金庫	108	99	2929
64	平信用金庫	63	90	1981
65	小松信用金庫	66	74	2087
66	中南信用金庫	82	98	2847

67	浜松信用金庫	344	402	15549
68	京都信用金庫	1025	796	37098
69	玉島信用金庫	77	88	3396
70	山口信用金庫	42	92	8
71	門司信用金庫	98	123	3151
72	長崎信用金庫	39	70	2261
73	岐阜信用金庫	910	949	49710
74	北伊勢信用金庫	98	155	3713
75	大阪市信用金庫	852	552	20055
76	久留米信用金庫	56	89	3170
77	荒川信用金庫	429	510	21237
78	大同信用金庫	335	350	12603
79	第一信用金庫	71	93	2221
80	太平信用金庫	409	255	7636
81	仙台信用金庫	652	286	8451
82	山形信用金庫	58	107	2517
83	高岡信用金庫	94	252	10526
84	鯖江信用金庫	93	129	4732
85	川崎信用金庫	422	802	33437
86	船橋信用金庫	248	214	5620
87	富山信用金庫	169	346	11378
88	尾西信用金庫	143	139	4786
89	豊中信用金庫	261	264	8315
90	神戸信用金庫	311	358	11303
91	小樽信用金庫	150	163	5009
92	甘楽郡信用金庫	118	151	4674
93	一宮信用金庫	272	230	8672
94	若松信用金庫	123	143	3296
95	相互信用金庫	116	1121	37330
96	永楽信用金庫	132	117	3900

第 4 表

	K/Q	L/Q	技術能率	営業利益率
1 城南	3.89%	2.05	93	37.2%
2 芝	3.25	2.41	81	29.1
3 東京産業	3.06	2.21	87	29.9
4 上野	3.77	2.34	82	27.9
5 同栄	3.06	2.27	85	25.3

6	滝野川	2.75	2.51	76	32.8
7	東武	2.49	2.38	80	31.5
8	巣鴨	1.68	2.26	92	66.5
9	渋谷	3.56	2.60	74	40.4
10	昭和	3.07	2.80	68	18.9
11	東京三協	4.01	3.03	59	20.0
12	世田ヶ谷	2.63	3.38	60	37.2
13	文京	3.37	2.54	75	34.2
14	八戸	2.88	2.99	65	28.6
15	盛岡	2.46	4.01	55	38.5
16	宮城第一	6.35	3.65	53	7.9
17	宇都宮	2.38	3.36	66	31.5
18	水戸	3.82	3.31	56	18.1
19	埼玉	2.88	2.82	68	52.8
20	川口	3.56	2.81	68	51.0
21	小川	1.74	2.26	90	54.5
22	横浜	3.43	2.99	64	60.0
23	横須賀	4.09	3.21	59	30.9
24	松本	3.29	2.96	65	30.2
25	飯田	1.83	3.42	65	77.4
26	上田	2.44	3.17	65	35.3
27	静清	2.20	2.73	78	44.3
28	静岡	1.94	2.79	80	58.0
29	小田原	2.28	2.28	83	46.0
30	磐田	2.99	2.83	68	34.6
31	掛川	2.91	3.48	58	34.5
32	名古屋	3.76	3.70	54	31.4
33	瀬戸	2.39	2.96	69	58.8
34	一宮	3.04	2.65	72	32.7
35	碧海	1.35	2.50	89	95.8
36	豊川	2.25	3.25	68	68.2
37	中日	2.67	4.22	52	48.2
38	関	4.57	3.51	54	30.4
39	伏見	2.34	1.93	99	57.8
40	十三	3.26	2.51	77	27.5
41	大阪中央	3.58	3.13	61	23.7
42	八尾	2.95	2.50	77	44.1
43	摂津	3.19	3.02	70	17.5
44	永和	2.45	2.89	70	52.6

45	大阪厚生	3.35	3.85	50	28.2
46	大阪商工	3.35	3.85	50	32.4
47	尼崎	2.35	2.35	81	43.2
48	姫路	2.51	2.15	89	45.1
49	神和	3.15	2.76	67	24.5
50	播磨	1.72	2.31	94	64.6
51	氷上	3.44	3.27	59	37.4
52	広島	2.67	2.80	69	38.2
53	呉	2.77	2.65	73	37.2
54	別府	2.37	3.23	68	38.8
55	鹿児島	3.52	3.93	56	30.7
56	協立	3.59	2.33	83	29.4
57	小岩	3.21	2.11	92	57.5
58	目黒	2.15	3.27	66	46.4
59	旭川	2.69	2.58	74	26.9
60	空知	1.95	3.05	74	42.5
61	紋別	2.86	3.38	59	29.0
62	青森	2.79	3.98	54	24.9
63	石巻	3.69	3.38	56	30.4
64	平	3.18	4.54	47	19.9
65	小松	3.16	3.55	56	44.8
66	甲南	2.88	3.44	61	39.5
67	浜松	2.21	2.59	77	55.3
68	京都中央	2.76	2.15	89	44.4
69	玉島	2.08	2.59	77	58.5
71	門司	3.11	3.90	52	30.6
72	長崎	1.72	3.10	72	50.4
73	岐阜	1.83	1.90	100	46.5
74	北伊勢	2.64	4.17	57	31.2
75	大阪市	4.25	2.75	70	22.6
76	久留米	1.77	2.81	77	75.0
77	荒川	2.02	2.40	89	57.0
78	大同	2.66	2.78	70	27.5
79	第一	3.20	2.19	90	27.4
80	太平	5.36	3.34	57	22.1
81	仙台	7.72	3.38		11.4
82	山形	2.30	4.25	52	28.5
83	高岡	0.89	2.39	100	115.1
84	鯖江	1.97	2.73	87	45.0

85 川崎	1.26	2.40	94	149.9
86 船橋	4.41	3.81	54	28.4
87 富山	1.49	3.04	75	62.4
88 尾西	2.99	2.91	76	38.9
89 豊中	3.14	3.17	59	35.7
90 神戸	2.75	3.17	50	35.0
91 小樽	2.99	3.25	63	33.5
92 甘楽郡	2.52	3.24	63	44.5
93 一宮	3.14	2.65	72	31.7
94 若松	3.73	4.34	45	17.2
95 相互	0.31	3.00	100	262.2
96 永楽	3.39	3.00	50	8.4

第 5 表

	出資金			42年度技術能率
	昭和35年	昭和42年	増加率	
	百万円	百万円		
1 城南	1120	4346	3.87	93
2 芝	238	986	4.14	81
3 東京産業	158	930	5.89	87
4 上野	200	924	4.62	82
5 同栄	230	883	3.84	85
7 東武	180	532	2.96	80
8 巣鴨	150	496	3.31	92
11 東京三協	50	231	4.62	59
41 大阪中央	117	423	3.62	61
47 尼崎	140	1011	7.22	81
95 相互	200	116	0.58	100